

予算財務諸表のイメージ

○平成 25 年度一般会計予算

予算総則

(歳入歳出予算)

第 1 条 平成 25 年度歳入歳出予算は、歳入歳出それぞれ 92,611,539,328 千円とし、「甲号歳入歳出予算」に掲げるとおりとする。

[以下略]

甲号歳入歳出予算

歳入

主管	部	款	項	金額(千円)
[略]				
財務省	租税及印紙収入	租 税	所得 税	43,096,000,000
			法 人 税	41,994,000,000
				13,898,000,000
				8,714,000,000
	[略]			
	公 債 金	公 債 金	公 債 金	45,462,042,408
				45,462,042,408
			公 債 金	5,775,000,000
			特 例 公 債 金	37,076,000,000
			年金特例公債金	2,611,042,408
			計	91,479,080,671
[略]	[略]	[略]	[略]	[略]
	歳 入 総 計			92,611,539,328

歳出

所管	組織	項	金額(千円)
[略]			
内閣府	内閣本府	内閣本府共通費	26,310,351
		内閣本府施設費	572,515
		[略]	
		計	443,111,347
[略]	[略]	[略]	[略]
	歳 出 総 計		92,611,539,328

乙号継続費

丙号繰越明許費

丁号国庫債務負担行為

(添付) 公債の償還計画表・参照書

(参考) 索引・コード番号

← 国会議決の対象外

○平成 25 年度特別会計予算

予算総則

(歳入歳出予算)

第 1 条 次に掲げる各特別会計の平成 25 年度歳入歳出予算は、「甲号歳入歳出予算」に掲げるとおりとする。

[以下略]

甲号歳入歳出予算

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額	項	金額
内閣府、総務省及び財務省	交付税及び譲与税配付金				地方交付税交付金	17,447...
	交付税及び譲与税配付金勘定	他会計より受入		17,647...		
			一般会計より受入			
[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]

丙号繰越明許費

丁号国庫債務負担行為

(添付) 参照書・財政投融资計画

(参考) コード番号

← 国会議決の対象外

○平成 25 年度予算に対する修正案

平成 25 年度一般会計予算を下記により修正する。

1. 予算総則を下記により修正する。

第 1 条中「92,611,539,328 千円」を「73,375,530,272 千円」に修正する。

2. 甲号歳入歳出予算を下記により修正する。

<points>

- ① 消費税の地方税化、地域自主戦略交付金の復活
- ② 公共工事費の抑制
- ③ 補助金等 2 割及び国家公務員人件費 1 割の削減
- ④ 社会保障費の抑制
- ⑤ 科研費及び育英奨学金関係予算の増額、法人税減税
- ⑥ 防衛費増額

予算財務諸表を導入すると...

○貸借対照表

<資産の部>		<負債の部>	
現金・預金	10.3 兆円⇒7 兆円	未払金等	×××
有価証券	×××	賞与引当金	×××
未払金等	×××	政府短期証券	×××
貸付金	×××	公債	785.7 兆円⇒778.1 兆円
非金融資産	181.5 兆円⇒181.2 兆円	借入金	×××
その他の資産	×××	預託金	×××
		その他の負債	×××
		負債合計	×××
		<資産・負債差額の部>	
		資産・負債差額	▲543.6 兆円⇒▲539.7 兆円
資産合計	613.8 兆円⇒610.1 兆円	負債及び資産・負債差額合計	×××

○区分別収支計算書

業務収支(a)		×××
財源	消費税地方税化(▲10.6 兆円)+法人税減税(▲1 兆円)	×××
業務支出		×××
	人件費等(▲0.6 兆円)+地方交付税交付金と補助金等(▲9.5 兆円+▲6.5 兆円)	×××
財務収支(b)		×××
公債発行等収入	220.6 兆円⇒212.9 兆円	×××
公債償還等支出		×××
本年度収支(a)+(b)		×××
資金への繰入等	年金特会への繰入減額	×××
資金等残高		×××
本年度末現金・預金残高		×××

○業務費用計算書

人件費	1 割減
年金給付費	年金特会への繰入減額
その他の社会保障費	医療費削減
公共用施設整備費等	公共工事費抑制
補助金等	2 割減(科研費・育英資金 3 割増)
地方交付税交付金等	19.9 兆円⇒10.5 兆円
地方共有税基金	1.2 兆円
庁費等	2 割減(防衛費増)
運営費交付金	1 割減
減価償却費	×××
利払費	×××
資産処分損益	×××
その他の業務費用	×××
合計	141.4 兆円⇒125.8 兆円

○資産・負債差額増減計算書

前年度末資産・負債差額	×××
本年度業務費用合計	141.4 兆円⇒125.8 兆円
財源	×××
租税等財源	消費税地方税化(▲10.6 兆円)+法人税減税(▲1 兆円)
その他の財源	×××
資産評価差額等	×××
その他資産・負債差額の増減	×××
本年度末資産・負債差額	▲39.7⇒▲35.8

○附属明細書

○注記

全国国会議決の対象